

## 北信がんプロ市民公開講座「がん治療と妊孕性温存：大切な生命のリレーのために」

講師：清水千佳子先生（国立国際医療研究センター乳腺腫瘍内科科長）

木村文則先生（滋賀医科大学産科学婦人科学講座准教授）

日時：平成30年10月8日（月） 午後2時～4時30分

場所：ホテル金沢4階エメラルドルーム

第3期がん対策推進基本計画および北信がんプロではAYA（Adolescent and Young Adult：思春期・若年成人）世代（15歳～39歳）のがん対策が取り上げられた。

その中でも妊孕性（妊娠する力）の温存は重要視されているテーマである。

本講座の司会は第1部を安本和生特任教授（腫瘍内科学）、第2部を笹川寿之教授（産科婦人科学）が務めた。元雄良治教授（腫瘍内科学）の開会の挨拶では、北信がんプロの最新情報が紹介された。

第1部では、国立国際医療研究センター乳腺腫瘍内科科長の清水千佳子先生が、「若年世代のがん患者の妊孕性に関する支援の現状と課題」と題して講演された。AYA世代のうち10代は血液腫瘍・甲状腺がんが多く、20代以降では乳がん・子宮頸がん・精巣腫瘍が多くなること、がんの場合、手術・化学療法・放射線治療が妊孕性に大きく影響すること、がん治療成績の向上でサバイバーが増えてきたこと、生殖医療が発達してきたことなどを説明された。妊孕性温存への支援として、種々のネットワーク作り、共通パンフレットの作成などの取り組み、実際の相談事例が紹介され、生殖医療医との連携について、腫瘍専門医の立場から詳しくお話しいただいた。

第2部では、滋賀医科大学産科学婦人科学講座准教授の木村文則先生が、「がん患者の妊孕性温存と滋賀県の取り組み」と題して講演された。がん・生殖医療とは、がん治療前から治療終了後の患者やがん経験者の将来的な妊孕性を維持あるいは促進する医療であると定義された。卵巣、卵子・精子を凍結保存しておく技術が開発されているが、患者・家族に十分情報提供できていない現状、将来の医学の進歩に期待していること、患者が医療者と情報を共有できるシステムや患者の経済的負担を軽減するシステムが必要であることを強調された。「滋賀がん・生殖医療ネットワーク」の発足、「がん妊孕支援科」という診療科の設置、滋賀県の事業として基幹病院での共通スライドを用いた研修会の実施などの活動を紹介され、「妊孕性温存を施行してもしなくても、どちらを選択しても正しく、一旦決めたら迷わないように、その時の状況での選択がその時の最も正しい答えだとお話ししている」とのメッセージがあった。

予定時間を超えてもフロアから質問が続き、この領域への関心の高さがうかがえた。

（腫瘍内科学 元雄良治記）

